

# 乳がん検診

## ■検診を指導・協力した先生

荒木智恵子

東京都予防医学協会

池田達彦

帝京大学医学部附属病院内分泌外科・乳腺外科

川上睦美

東京都予防医学協会

川口祐子

東京都予防医学協会

金 慶一

武蔵村山病院乳腺外科科長

佐藤隆宣

東京都済生会中央病院乳腺外科部長

杉浦良子

埼玉石心会病院乳腺・内分泌外科副部長

杉山迪子

mammaria tsukiji

竹井淳子

聖路加国際病院乳腺外科

長束美貴

田村クリニック

坂 佳奈子

四谷メディカルキューブ乳腺外科

(50音順)

## ■検診の方法とシステム

東京都予防医学協会(本会)の乳がん検診は、事業所、健康保険組合、区市町村の、職域・地域検診の一環として実施している。また2004(平成16)年度よりマンモグラフィ搭載車による地域住民の出張検診を開始した。

検診は厚生労働省通達に基づいた方法で行っており、年々視触診併用マンモグラフィ検診が増加している。特に地域住民検診においては、ほとんどが指針に基づいた検診を行っている。今後もさらに科学的根拠に基づく検診を推進すべく、一層の働きかけが必要と考える。

検診方法は、先に撮影されたマンモグラフィを読影しながら視触診を行う同時併用方式が最も望ましいとされているが、本会では視触診とマンモグラフィ読影を別医師で行う分離併用方式で実施している。検診の結果については、問診・視触診・マンモグラフィの結果を総合的に判断して報告している。

マンモグラフィの撮影・読影については、日本乳がん検診精度管理中央機構(精中機構/旧マンモグラフィ検診精度管理中央委員会)の指導にのっとり、施設画像認定取得に加え、技術認定を取得した女性放射線技師による撮影、2人の読影認定医による二重読影を行っている。また、繰り返し受診者については、本会に過去画像が保管されている限りすべて比較読影を行っている。

超音波検査の読影は、乳房超音波指導医を含む医師が担当している。また検査は、日本超音波医学会認定の超音波検査士の資格を有し、精中機構もしくは日本乳腺甲状腺超音波医学会の主催する乳房超音波講習会を修了した臨床検査技師が行っている。

2005年秋より、精検対象者に対しての追跡調査の方式・書式を変更し、積極的に精検結果・治療結果の追跡を実施している。

2011年よりマンモグラフィ搭載車をデジタルマンモグラフィ搭載車(CR)に、2012年より施設内のマンモグラフィ装置についてもデジタル化し、フラットパネルに変更している。それと同時に報告書もデジタル化を行い、レポートシステムを導入した。また2017年より3Dマンモグラフィ装置(トモシンセシス)も導入し、職域検診を中心に活用している。

# 乳がん検診の実施成績

丸 茂 一 義

東京都予防医学協会  
健康支援センター長・保健会館クリニック所長

## はじめに

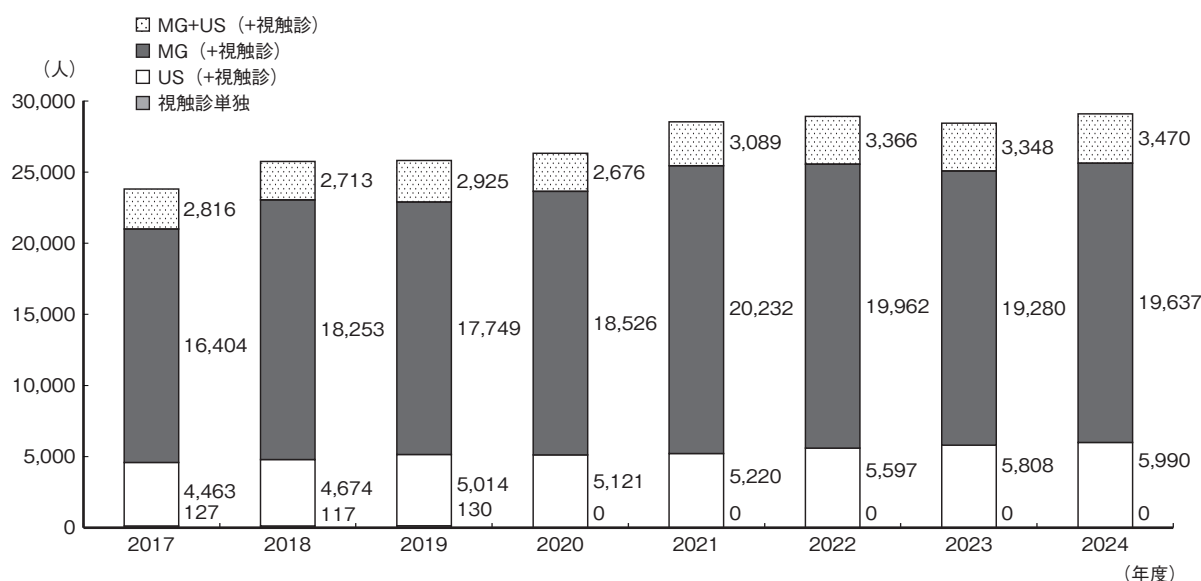
東京都予防医学協会(本会)の乳がん検診は、事業所、健康保険組合、区市町村から委託されて行っており、検診項目はさまざまである。マンモグラフィ(MG)による乳がん検診の有用性が示され<sup>1)</sup>、2000(平成12)年3月に厚生労働省より老健第65号<sup>2)</sup>により50歳以上に対してMG併用による検診を2年に1回1方向撮影、2004年には老老発第0427001号<sup>3)</sup>として40代に対し2年に1回2方向撮影の通達が出された。その後、乳がん検診におけるMG併用の要望が強くなり、国をあげて普及に努めていることは周

知の通りである。本会の乳がん検診においても2002年度よりMG検診を開始している。2004年度には東京多摩地区7市町において、MG搭載車による住民検診が開始された。2020(令和2)年度に新型コロナウイルス感染症が発生したが、2021年度以降むしろ以前より多く乳がん検診が実施できている。本稿で2024年度の実施成績と発見乳がんの特徴をまとめ、報告する。

## 受診者数の推移

検診項目別に8年間(2017～2024年度)の受診者

図1 年度別・検診項目別受診者数の推移



数の推移を示す(図1)。検診項目は主に視触診, MGおよび乳房超音波検査(US)である。総受診者数は, 2017年度23,810人, 2018年度25,757人, 2019年度25,818人, 2020年度26,323人, 2021年度28,541人, 2022年度28,925人, 2023年度28,436人, 2024年度29,097人であった。検診項目別にみると, 視触診単独は2017年度から, 127人(0.5%), 117人(0.5%), 130人(0.5%)であったが, 2020年度から継続して0人となっている。死亡率減少効果がなく, 厚生労働省が推奨していない視触診単独検診が0%を維持していることは望ましい結果と考えられる。

US(+視触診)検診については, 4,463人(18.7%), 4,674人(18.1%), 5,014人(19.4%), 5,121人(19.5%), 5,220人(18.3%), 2022年度5,597人(19.4%), 2023年度5,808人(20.4%), 2024年度5,990人(20.6%)と, ここ数年は18~20%で推移している。MG(+視触診)検診は, 2017年度16,404人(68.9%), 2018年度18,253人(70.9%), 2019年度17,749人(68.7%), 2020年度18,526人(70.4%), 2021年度20,232人(70.9%), 2022年度19,962人(69.0%), 2023年度19,280人(67.8%), 2024年度19,637人(67.5%)と, 割合は70%前後で推移している。

MG+US(+視触診)検診は, 2017年度から2,816人(11.8%), 2018年度2,713人(10.5%), 2019年度2,925人(11.3%), 2020年度2,676人(10.2%), 2021年度3,089人(10.8%), 2022年度3,366人(11.6%), 2023年度3,348人(11.8%), 2024年度3,470人(11.9%)と2017年より10~12%で経過している。

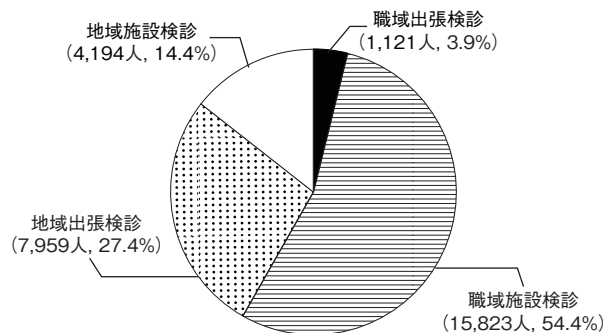
### 検診対象別の年齢分布

2023年度の受診者数は, 職域検診が16,104人(56.6%), 地域検診が12,332人(43.4%)であったが, 2024年度は職域検診が16,944人(58.2%), 地域検診が12,153人(41.8%)と例年通り職域検診の受診者数の方が多かった(表1, 図2)。

職域・地域検診ともに, 本会に来館しての「施

図2 受診者数の比率(受診者数・%)

(2024年度)



設検診」と車検診を含む「出張検診」とに大別され, 職域検診においては施設検診が15,823人(54.4%), 出張検診が1,121人(3.9%)と施設検診が主体であるのに対し, 地域検診では施設検診が4,194人(14.4%), 出張検診が7,959人(27.4%)であり, 郊外地区への出張検診の役割が大きかった(表1, 図2)。職域検診では30代の比較的若い年代が多く, 50歳以上の受診者数も増加しているものの, 50歳未満が例年通り半数以上(53.7%)を占めた(表2, 図3)。地域検診では50代が最も多く, 次いで40代, 60代であった。乳がん罹患率の高い40~50代, 最近罹患の増加している60代の受診が多いことは好ましい傾向である。

職域検診は職業を持つ年代ということもあり, 地域検診に比べ年齢層が若い傾向を示しており, 乳がん罹患年齢のピークとのずれを感じる。これは今後の職域検診の検討課題の一つになると思われる。それに対して, 地域検診では40歳以上の人に検診を受ける機会を提供しており, 乳がん発生の多い年代に一致し, 地域住民の乳がん発見に寄与していると考えられた(図3)。

### 検診結果

表1に検診成績を示す。

#### [1] 職域施設検診

項目別受診者数は, MG単独と視触診+MGは7,120人(45.0%), US単独と視触診+USは5,233人

表1 検診成績

(2024年度)

区分	検診項目	受診者数 (%)	一次検診結果			精検受診数 (受診率)	精密検査結果					
			異常なし 差支えなし	要観察	要受診 要精検		異常 なし	乳腺症	線維 腺腫	他の 疾患	がん (発見率)	
職 域 検 診	US単独	5,219 (33.0%)	5,155 (98.8%)	2 (0.0%)	62 (1.2%)	48 (77.4%)	1	11	12	19	5 (0.10%)	
	US+MG	3,467 (21.9%)	3,350 (96.6%)	1 (0.0%)	116 (3.3%)	88 (75.9%)	14	25	6	39	8 (0.23%)	
	MG単独	7,052 (44.6%)	6,724 (95.3%)	0 (0.0%)	328 (4.7%)	212 (64.6%)	35	56	11	96	16 (0.23%)	
	視触診+US	14 (0.1%)	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)					0 (0.00%)	
	視触診+MG	68 (0.4%)	64 (94.1%)	0 (0.0%)	4 (5.9%)	3 (75.0%)	0	2	0	1	0 (0.00%)	
	視触診+ US+MG	3 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)					0 (0.00%)	
	視触診単独	0 (0.0%)									0 (0.00%)	
	小計	15,823 (100.0%)	15,310 (96.8%)	3 (0.0%)	510 (3.2%)	351 (68.8%)	50	94	29	155	29 (0.18%)	
	出張	US単独	757 (67.5%)	747 (98.7%)	0 (0.0%)	10 (1.3%)	4 (40.0%)	1	2	0	1	0 (0.00%)
	MG単独	364 (32.5%)	339 (93.1%)	0 (0.0%)	25 (6.9%)	14 (56.0%)	5	1	0	6	3 (0.82%)	
小計	1,121 (100.0%)	1,086 (96.9%)	0 (0.0%)	35 (3.1%)	18 (51.4%)	6	3	0	7	3 (0.27%)		
合計	16,944	16,396 (96.8%)	3 (0.0%)	545 (3.2%)	369 (67.7%)	56	97	29	162	32 (0.19%)		
地 域 検 診	MG単独	4,194 (100.0%)	3,929 (93.7%)		265 (6.3%)	216 (81.5%)	52	47	12	93	12 (0.29%)	
	視触診+MG	0 (0.0%)	0		0	0 (0.0%)					0 (0.00%)	
	小計	4,194 (100.0%)	3,929 (93.7%)		265 (6.3%)	216 (81.5%)	52	47	12	93	12 (0.29%)	
	US+MG	0 (0.0%)	0		0	0 (0.0%)					0 (0.00%)	
	MG単独	7,959 (100.0%)	7,527 (94.6%)		432 (5.4%)	182 (42.1%)	40	35	15	74	21 (0.26%)	
	視触診+MG	0 (0.0%)	0		0	0 (0.0%)					0 (0.00%)	
出張	小計	7,959 (100.0%)	7,527 (94.6%)		432 (5.4%)	182 (42.1%)	40	35	15	74	21 (0.26%)	
合計	12,153	11,456 (94.3%)		697 (5.7%)	398 (57.1%)	92	82	27	167	33 (0.27%)		
総合計	29,097	27,852 (95.7%)	3 (0.0%)	1,242 (4.3%)	767 (61.8%)	148	179	56	329	65 (0.22%)		

陽性反応適中度…5.23%

(注) 人数で処理

(33.1%)であった。視触診単独は0人(0%)となった。視触診単独検診からの乳がん発見は2008年度から1例もなく、効果の少ない検診方法であることは論文などでも証明されている。視触診単独の乳がん検診は行うべきではないと勧告されている<sup>4)</sup>ので、職域検診でも視触診単独検診を行わない傾向になってきたことは大変に望ましいことである。最近増え

ているUS+MGと視触診+US+MG検診は3,470人(21.9%)で、2023年度とほぼ同様であった。

全体の要精検率は3.2%(510人)であった。検診の要精検率としては望ましい傾向と思われる。

精検受診率は68.8%(351人)であり、2023年度の66.8%よりやや上昇した。2018年3月に『職域におけるがん検診に関するマニュアル』が発行され、

職域検診に関しても対策型検診に準ずるがん検診を行うように推奨されている。職域検診にはプロセス指標の目標値はなく、対策型検診に準ずる厚生労働省の推奨する精検受診率の許容値80%以上にはまだ及ばないが、多くの方に精検を受診していただけるように、検診施設としてもさらに追跡調査の強化や受診勧奨などの努力を行い、引き続き精検受診率の向上を目指したい。

がん発見率は0.18%（29症例）と、2023年度の0.19%（30症例）に比較してやや低下した。対象年齢などに問題があるとはいえ、次々項に述べる地域検診に比べるとまだ低値と言わざるを得ない。

#### [2] 職域出張検診

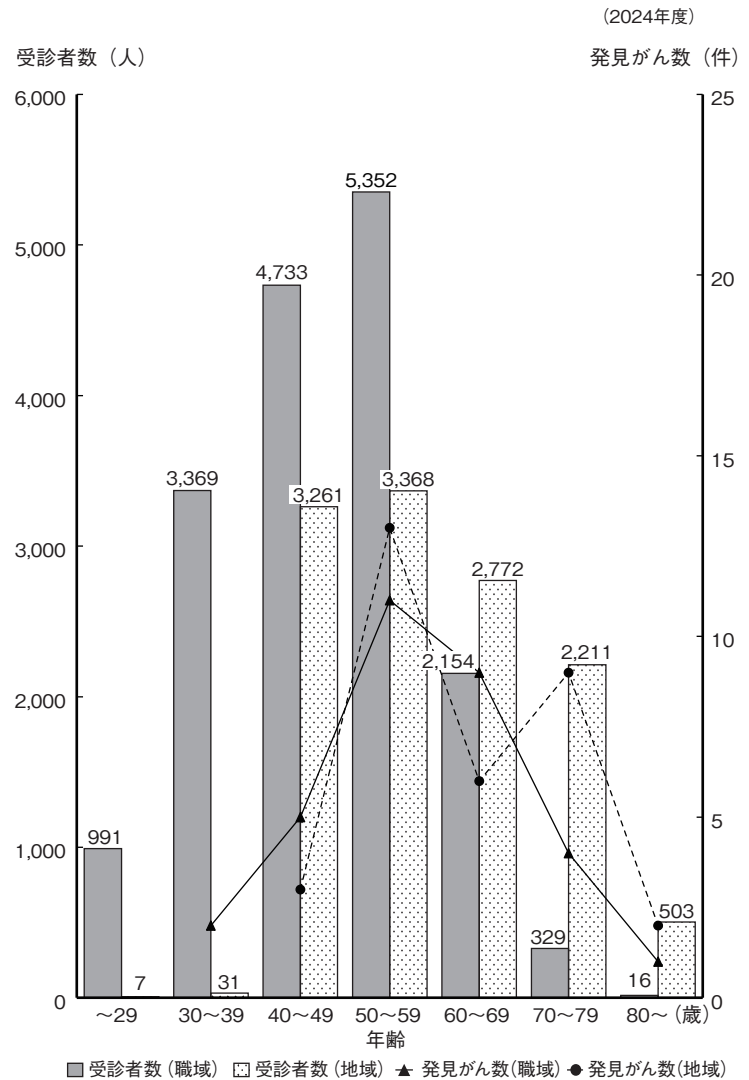
2017年度 54人、2018年度 659人、2019年度 566人、2020年度 846人、2021年度 625人、2022年度 860人、2023年度 662人に比較してMGが加わった分2024年度は1,121例と大幅に増加した(表1, 図2)。要精検例が35例(3.1%)と多く見られたのが2024年度の特徴であった。それにしただがってがん発見率は3例(0.27%)で、2023年度よりも高かった。

#### [3] 地域施設検診

全受診者4,194人がMG単独検診であった。精検受診率は、2017年度87.4%、2018年度86.4%、2019年度84.5%、2020年度83.7%、2021年度84.8%、2022年度79.6%、2023年度80.4%、2024年度81.5%と高い水準で推移しているが、未だ全体的にはやや低下である。厚生労働省の定めた目標値90%以上を達成できるように、今後も精検受診率の向上に努めたい。がん発見率は0.29%（12症例）であった。

#### [4] 地域出張検診

図3 職域・地域検診別、年齢別受診者数および発見がん数



(注) 病変数で処理

総受診者数は7,959人である。全員が厚生労働省の方針に従ったMG単独検診であった。

#### 発見乳がんの特徴

乳がんが発見されたのは65人で、年代別内訳数は図3、表2の通りである。がん発見率は、80代の0.58%が最も高く、次いで70代の0.51%、60代の0.30%、50代の0.28%、40代の0.10%であった。比較的高齢の症例で高いが、高齢者では有症状者の受診も考えられる。近年、乳がんの罹患年齢が欧米と同様に閉経後の高齢の方にシフトしているという全

国の統計に近い結果となっている。受診者数は40代が7,994人、50代が8,720人と、乳がんの発生頻度の高い年代の受診率が増加していることは好ましい傾向であると思われる。

最終集計された発見乳がんの病期および組織型についてまとめた(表3)。早期がん(病期0, I)が39例(60.0%)で、そのうち非浸潤性乳管癌(DCIS)が10例(15.4%)あった。進行がん(病期II, III, IV)が12例(18.5%), 病期不明が14例(21.5%)であった。早期がんは2017年度66.7%, 2018年度71.2%, 2019年度66.2%, 2020年度48.3%, 2021年度63.6%, 2022年度55.8%, 2023年度60.2%であったが、2024年度は60.0%であった。病期不明を含めた非浸潤癌の2017年度以降の比率は21.7%, 18.6%, 20.6%,

21.8%, 16.9%, 26.0%, 24.1%であり、2024年度は15.4%であった。乳がん死亡減少のためにはステージ0の非浸潤癌を多く見つけるよりも、ステージIの早期の浸潤癌を発見する方がより貢献度が高いと考えられ、また非浸潤癌を多数発見することで過剰診断・過剰治療の問題も出てくるため、これからは早期がんの中での非浸潤癌の割合は横ばいおよび減少する可能性があると思われる。

早期がん割合については75%以上を目指して、さらに精度の高い検診と検診受診率の向上を図りたい。組織型については、DCISが10例(15.4%), 浸潤性乳管癌は35例(53.8%)で、その内訳は腺管形成型が13例、充実型が3例、硬性型が19例、分類されていないものは0例であった。なお、2018年の『乳癌

表2 年代別受診者数と発見がん

(2024年度)

年齢(歳)	受診者数(人)			発見がん数(人)			発見がん率(%)		
	職域	地域	全体	職域	地域	全体	職域	地域	全体
~29	991	7	998	0	0	0	0.00	0.00	0.00
30~39	3,369	31	3,400	2	0	2	0.06	0.00	0.06
40~49	4,733	3,261	7,994	5	3	8	0.11	0.09	0.10
50~59	5,352	3,368	8,720	11	13	24	0.21	0.39	0.28
60~69	2,154	2,772	4,926	9	6	15	0.42	0.22	0.30
70~79	329	2,211	2,540	4	9	13	1.22	0.41	0.51
80~	16	503	519	1	2	3	6.25	0.40	0.58
総計	16,944	12,153	29,097	32	33	65	0.19	0.27	0.22

(注) 人数で処理

表3 発見乳がんの病期別組織型別内訳

(2024年度)

病期(Stage)	非浸潤癌		浸潤癌						その他	不明	計	(%)	
	組織型	非浸潤性乳管癌	浸潤性乳管癌				特殊型						
			微小浸潤癌	腺管形成型	充実型	硬性型	型不明	粘液癌					浸潤性小葉癌
0		10								10	15.4		
I			1	10	1	15				2	29	44.6	
II				3	2	4				3	12	18.5	
III											0	0.0	
IV											0	0.0	
不明				1	1	1	3			1	6	14	21.5
計		10		1	14	4	20	3	0	4	3	6	65
(%)		(15.4)		(1.5)	(21.5)	(6.2)	(30.8)	(4.6)	(0.0)	(6.2)	(4.6)	(9.2)	(100.0)

(注) その他内訳 アポクリン癌1件、浸潤性微小乳頭癌1件、型・進行度不明の浸潤癌1件

取扱い規約第18版』の改訂に伴い、浸潤性乳管癌の型分類の変更があり、それにとった新分類で記載しているため、2017年度までとは記載が異なっている。

## まとめ

### [1] 2024年度乳がん検診

2024年度の乳がん検診の実施成績と発見乳がんの特徴を報告した。

2009年度は、女性特有のがん検診推進事業として乳がんMG検診のクーポンの配布が開始された影響で受診者数が顕著に増加したが、2年目となった2010年度は国からの補助金が減少し、区市町村の負担金が増加したこともあって、受診者数は伸び悩んだ。その影響で本会の乳がん検診数も2013年度以降やや減少に転じ、現在はクーポンの配布以前の水準で経過している。受診者数を検診項目別にみると、ここ数年と同様にMG検診の割合が高く、MG+US検診およびUS単独検診も増加傾向にある。

2024年度の乳がん発見率は全体では0.22%であった。要精検率は4.3%であり、陽性反応適中度は5.23%であった。区分別の乳がん発見率は職域検診で0.19%、地域検診で0.27%であった。例年、地域検診の方が職域検診よりもがん発見率が高い傾向がある。がん発見率の違いは、地域検診の方が年代的にがん症例の多く含まれる対象集団であり、検診方法も確立していることによるもので、地域検診の方がより効率のよいがん検診を行っているという印象である。

### [2] 精検受診率向上のために

2005年度秋より精検対象者への積極的な追跡調査を開始した。2024年度は、検診全体では精検受診率61.8%と2023年度の68.2%よりやや低下した。地域施設検診での精検受診率が81.5%と最も高く、2023年度と同程度であった。地域出張検診での精検受診率は悪く、2015年度は80%を超えていたのに比較し、今回も42.1%と2023年度よりかなり悪化した。別項で本会の乳房2次検診センターの成績について

まとめているが、検診車による出張検診での要精検者も本会の外来で精査をすることでより高い精検受診率が達成できると考えられる。今後もさらに高い精検受診率、具体的には90%以上を目指したい。施設、出張を問わず、本会の乳がん検診を受診される方々に対しては本会内に乳房2次検診センターが併設されていることの認知を高め、本会2次検診センターでの精密検査実施に力を入れていきたいと考える。また、精査・治療を担う地域の中核病院などとの連携をさらに強め、丁寧な追跡調査を今後も続けていき、何とか目標値である90%以上に達するようにしていきたいと考えている。

追跡調査にあたって各精検機関および治療機関に多大な尽力をいただいたことに、ここで改めて御礼を申し上げる。

### [3] 検診受診の意義

乳がん検診は、死亡率を減少させることが最大の目的である。そのためには、検診受診対象者が一人でも多く受診することが必須である。しかしながら、日本の乳がん検診の受診率は欧米諸国の受診率(60%以上)に比べて非常に低い。

乳がん検診の意義は、予後の向上である。MGを行わなければ発見できない非常に早期のがんである非浸潤性乳管癌で発見されれば、再発・転移の可能性は限りなくゼロに近く、完治も可能であり、乳がん死亡率の減少につながる。このようながん検診の有効性を広く伝えることで、受診率の向上につながる事が大切である。

また、検診を受けることと同時に、自分の乳房を意識する生活としての「プレスト・アウェアネス」の重要性を提唱したい。乳房は他の臓器と異なり、体表にある臓器であるため、受診者本人が違和感や異変に気づくことも可能である。

さらに精密検査対象となった方には、経過観察もがんの診断のための重要な手法の一つということを理解していただきたい。数ヶ月の期間をおいて再度検査をし、所見の変化をみることで良悪の鑑別を下すことが可能となるケースも多い。今後、乳がん検

診が普及するにつれ、この経過観察対象の扱いが重要となってくると思われる。受診者には、定期検査を指示された場合に、指示通りに受診することの重要性をさらに伝えたいと思っている。

視触診単独検診で差し支えなしであったが、本人に自覚症状があったため外来を受診し、画像診断で乳がんが確定した症例や、視触診+MGで異常なしであったが、やはり自覚症状から外来を受診し、乳がんが確定した症例などもみられる。集団検診は大人数の受診者を短期間で検査していくシステムであるため、必ずしもがんの診断をする上で完璧ではないが、検診を受けることで本人が自己触診を定期的に行う習慣を身につけ、乳がんに対する意識が高まれば、検診と検診の間に発見される中間期乳がんの例も増加すると思われる。

また、そのような自覚症状や不安感を有する人に広く門戸を開く乳腺外来の併設も、受診者の不安や不信感を取り除く大切なツールであると思われる。このように、乳がん検診を受診することが、健康教育・啓発活動につながるのも事実である。

#### [4] 画像診断における精度管理

乳がん検診の核となるMG検診に関しては、日本乳がん検診精度管理中央機構(精中機構)が精度管理向上のため、施設、撮影技師、読影医の評価を行っている。本会では、施設画像評価、撮影技師、読

影医ともに精中機構の認定を早くから取得している。2004年9月に院内精度管理委員会を立ち上げて以来、信頼される精度の高い乳がん検診を提供するための整備および管理を行っている。今後はMGやUSを中心とした画像診断を乳がん検診の核として、精度管理下にある乳がん検診システムの確立、さらに、紹介病院との連携強化により正確な追跡調査に努め、検診機関としての価値ある事業評価を行っていきたい。

最後に、多忙な中、乳がん追跡調査にご協力いただいた各精検機関・治療機関の関係者の方々に重ねて御礼を申し上げたい。

#### 文献

- 1) 久道 茂：がん検診の有効性評価に関する研究班報告書。日本公衆衛生協会，173-216，1998.
- 2) 厚生労働省老人保健福祉局老人保健課長：「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の一部改正について。老健第65号，2000.3.
- 3) 厚生労働省老人保健福祉局老人保健課長：「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針の一部改正について」。老老発第0427001号，2004.4.
- 4) 日本乳癌学会編：乳癌診療ガイドライン2 検診・診断。金原出版，東京，2022.